2019.1.14 読売新聞

読売新聞　（第3種郵便物認可）

災害時 障害者の困難鮮明

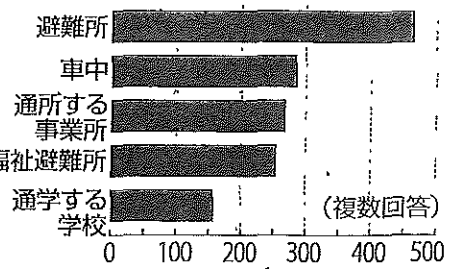
車中避難やむなく／頼れる近所、交流不足

防災アンケート

大津市内の障害のある人や事業者らでつくる市障害者自立支援協議会は、事業所や特別支援学校などに通う930人の防災アンケート回答をまとめた。集団生活ができないため、車中などを避難先に選ぶ人が多いことや、災害時に支えとなる近所との交流も少ないことが浮き彫りになった。阪神大震災から17日で24年を迎えるのを前に、協議会は「自治会の防災計画や市の個別支援計画への反映を目指して、夏までに市に提言したい」とする。（生田ちひろ）

避難時に必要な支援と課題を整理するため、協議会が昨年7月、事業所や特別支援学校を通じて1713人に配布。回収率は54%で、本人や家族ら930人が回答した。

自宅避難ができない場合の避難先



避難時の要望や不安（自由記述から）

- 大声やパニックになった時にテントや個室がほしい
- 言葉だけでは情報伝達が難しい。文字や写真、絵などの説明がほしい
- 発作時の医療支援がほしい
- 隣近所と関係を作りにくい
- 障害のある子どもの体が大きくなり、兄弟もいて移動が不安
- 福祉避難所でも障害種別により、過ごせる環境は違う
- 動き回り大声を出し泣きわめくだろう。ひんしゅくをかうので自宅で過ごしたい

市によると、防災について障害者らを対象にした大規模アンケートは初めてという。

自宅避難ができない場合の避難先（複数回答）を尋ねた質問では、避難所464に続き車中286、通所する事業所268など、慣れた場所を選ぶ人が多い。

自由記述では▽環境が変わると大声を発する▽多動、重度の行動障害などで避難所生活に耐えられない▽自宅しかない――などが目立つ。マンションのためエレベーターが使えないと避難できない、という声もあった。

避難時に支援が必要と答えた人は62%に上る。一方、災害時には近所同士の助け合いが重要だが、地域と交流があるのは41%、民生委員とは17%にとどまる。助けを求められる近所の人がいるのは47%だった。

避難所に求める設備や配慮（同）について、個別空間581、スペース522、電源349、静けさ331など。人工呼吸器などの利用者は、電源の有無が死活問題となる。

自由記述では十分な数の障害者用トイレを求める声が多い。▽アレルギー対応食▽医療支援▽手話通訳▽聴覚過敏などのためイヤホンなど音を遮るもの――なども挙がった。求めるサービスでは▽言葉だけの情報提供は分からない。写真や絵でも示して▽災害時にヘルパーがいてほしい――などもあった。

大津の自立支援協 市に提言へ

協議会の風呂井茂・防災プロジェクト座長は、アンケートの結果を「課題と言われてきたことが形に現れた」とし、特に避難先について、車中などは救援物資の配給や安否確認が不十分になるとして重点課題とみる。さらに「阪神大震災では、約8割が近所の人らに助け出された。障害から人付き合いを避けたい人もいるだろうが、近所付き合いを見直すきっかけにもなれば」と話す。

協議会は報告会を16日午前9時半～午後0時半、大津市役所で開く。問い合わせは市障害福祉課（077・528・2745）。